

PPP / PFI優先的検討規程の策定状況の概要

参考資料

平成29年3月末時点の優先的検討規程の策定状況についてアンケート調査を実施(回答率:100%)

策定主体	団体数	策定済(1)		今後策定予定		策定済・予定団体数		策定しない	
					うちH29年度中				
国	13	9	69.2%	4	4(2)	13	100.0%	0	
地方公共団体	都道府県	47	34	72.3%	13	10	47	100.0%	0
	政令市	20	18	90.0%	2	2	20	100.0%	0
	人口20万人以上の市区	114	70	61.4%	43	32	113	99.1%	1
	小計	181	122	67.4%	58	44	180	99.4%	1
	(参考)人口20万人未満の市区町村	1,607	24	1.5%	182	36	206	12.8%	1,401
	合計	1,788	146	8.2%	240	80	386	21.6%	1,402

- (1) 地方公共団体の策定済には「平成29年3月中に策定見込み」と回答した団体も含む
 (2) 2省庁は平成29年4月に策定見込み

国における策定状況

策定済(平成29年3月末時点) : 69.2% 今後策定予定含む : 100.0%(平成29年9月達成見込み)

人口20万人以上の地方公共団体における策定状況

策定済(平成29年3月末時点) : 67.4% 今後策定予定含む : 99.4%
 今後の進捗見込み 平成29年6月末:75.7% 9月末:80.1% 平成30年3月末:91.7%



国及び全ての人口20万人以上の地方公共団体において、速やかに優先的検討規程の策定が完了するよう、内閣府担当者が未策定団体を訪問するとともに、策定に係る説明会を開催予定

(参考) 優先的検討規程の策定状況 (国)

国(13団体) …… 対象省庁: インフラ長寿命化計画(行動計画)を策定している省庁

	省庁名	策定状況	策定見込
1	内閣府	策定済	-
2	警察庁	策定予定	平成29年4月
3	総務省	策定済	-
4	法務省	策定済	-
5	外務省	策定済	-
6	財務省	策定予定	平成29年7~9月
7	文部科学省	策定予定	平成29年4月
8	厚生労働省	策定済	-
9	農林水産省	策定予定	平成29年7~9月
10	経済産業省	策定済	-
11	国土交通省	策定済	-
12	環境省	策定済	-
13	防衛省	策定済	-

ガイドラインの策定について




省庁名	策定部署	策定期期
厚生労働省	医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部 水道課	平成29年3月
国土交通省	水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課	平成29年3月

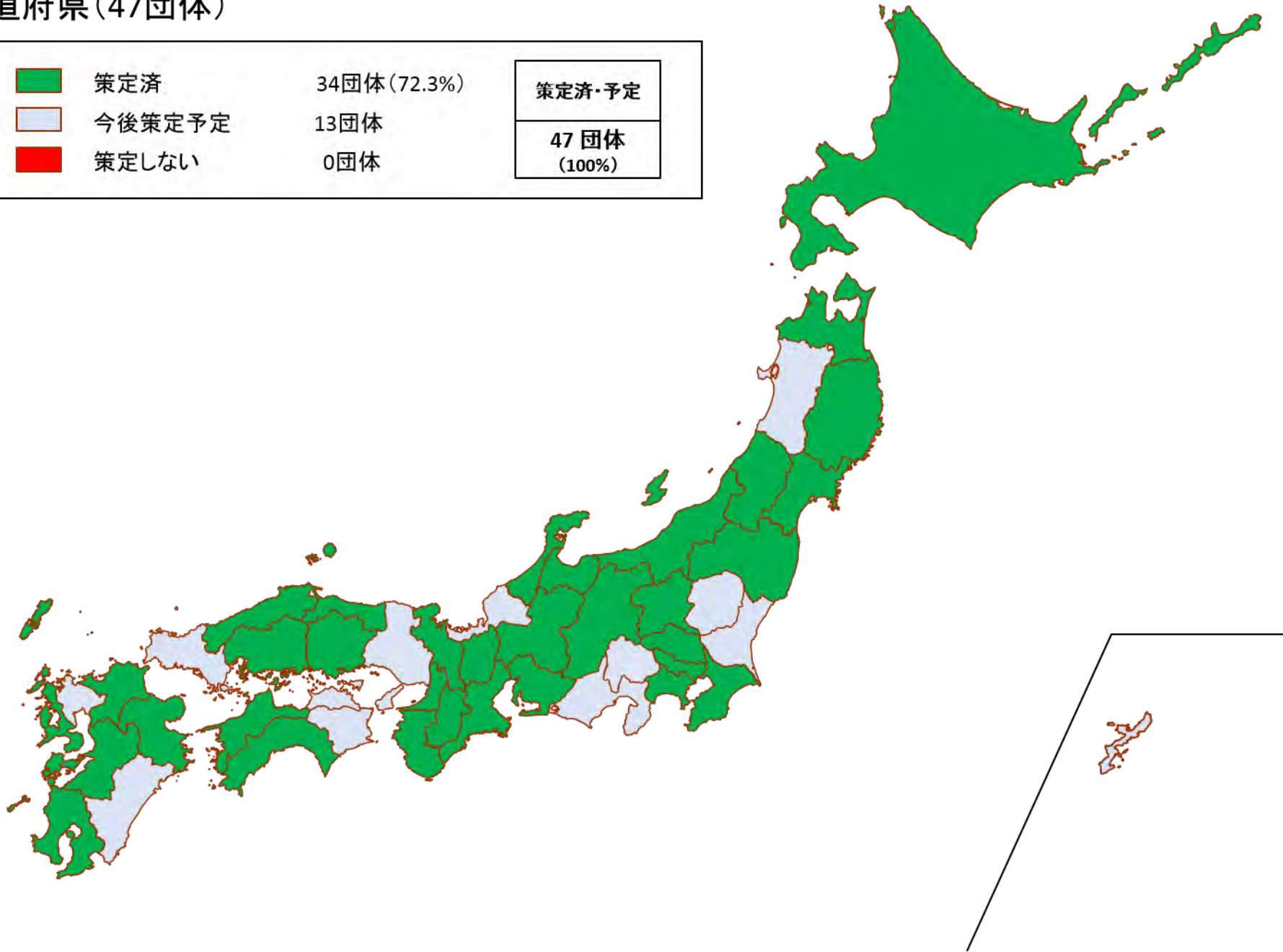
「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」(抜粋)

加えて、公共施設整備事業を所管する大臣は、本指針に基づき、それぞれ所管する公共施設整備事業について、公共施設等を管理する国、地方公共団体及び公共法人が優先的検討規程を定める場合に参考となるべきガイドラインを定めることができるものとする。

(参考) 優先的検討規程の策定状況 (都道府県)

都道府県(47団体)

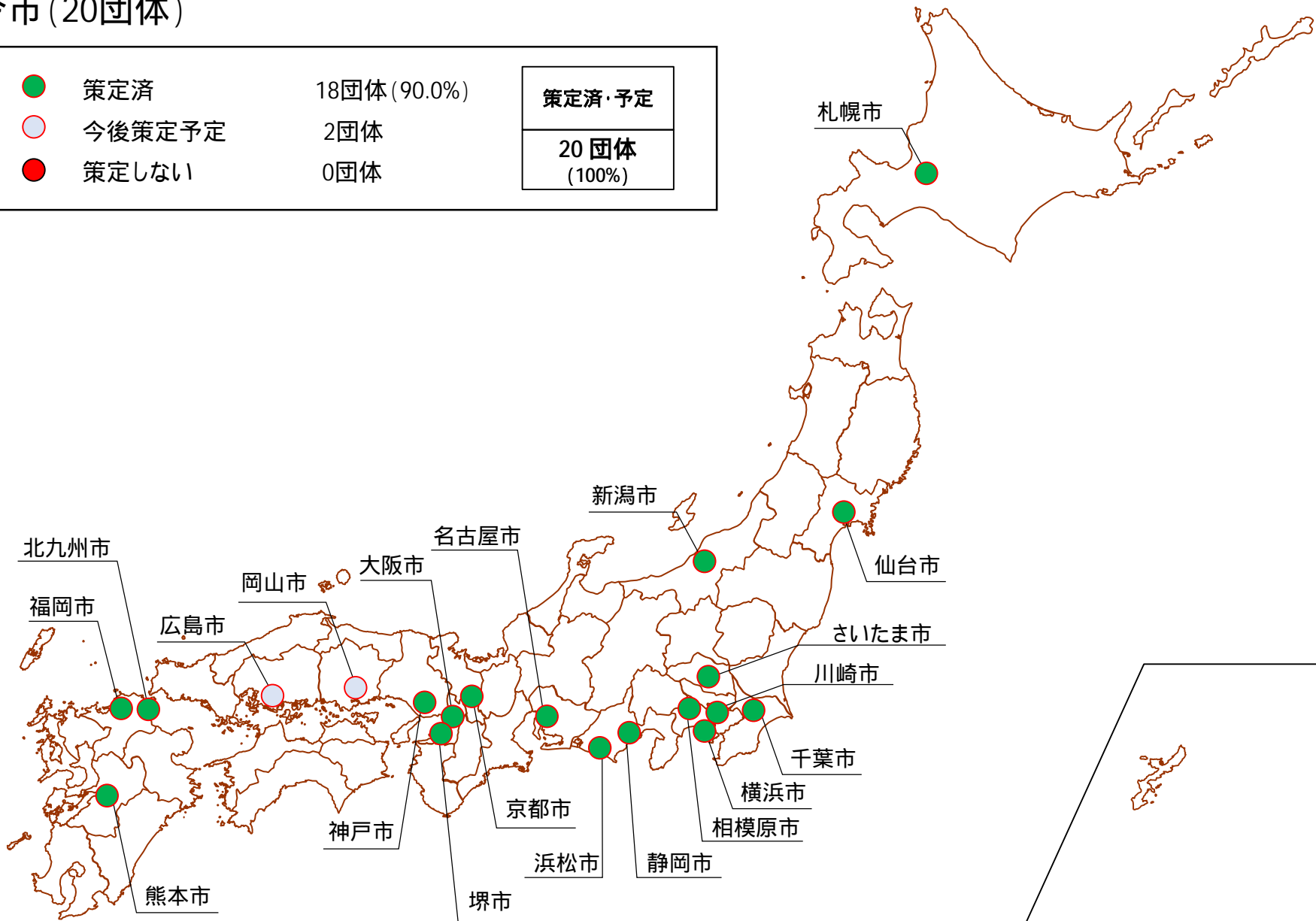
	策定済	34団体(72.3%)	策定済・予定 47 団体 (100%)
	今後策定予定	13団体	
	策定しない	0団体	



(参考) 優先的検討規程の策定状況(政令市)

政令市(20団体)

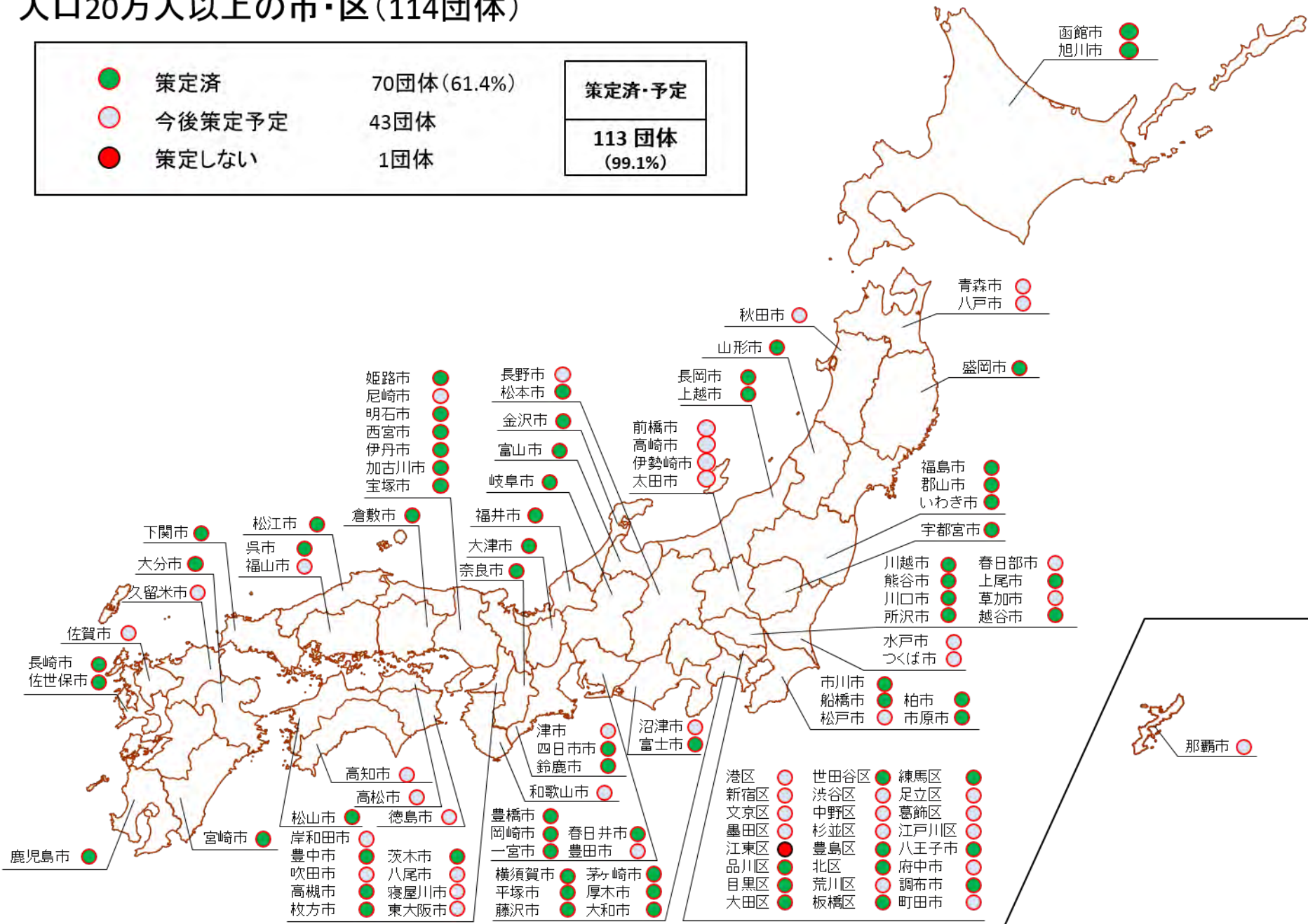
● 策定済	18団体(90.0%)	策定済・予定 20団体 (100%)
○ 今後策定予定	2団体	
● 策定しない	0団体	



(参考) 優先的検討規程の策定状況(人口20万人以上の市・区)

人口20万人以上の市・区(114団体)

● 策定済	70団体(61.4%)	策定済-予定 113 団体 (99.1%)
○ 今後策定予定	43団体	
● 策定しない	1団体	



(参考) 優先的検討規程の策定状況(人口20万人未満の市区町村)

人口20万人未満の市区町村(1,607団体)

優先的検討規程の策定見込み

今後206団体で策定予定 (うち、60団体が平成30年3月末までに策定予定)

平成29年3月末時点で策定済の24団体

「平成29年3月末までに策定見込み」と回答した団体含む

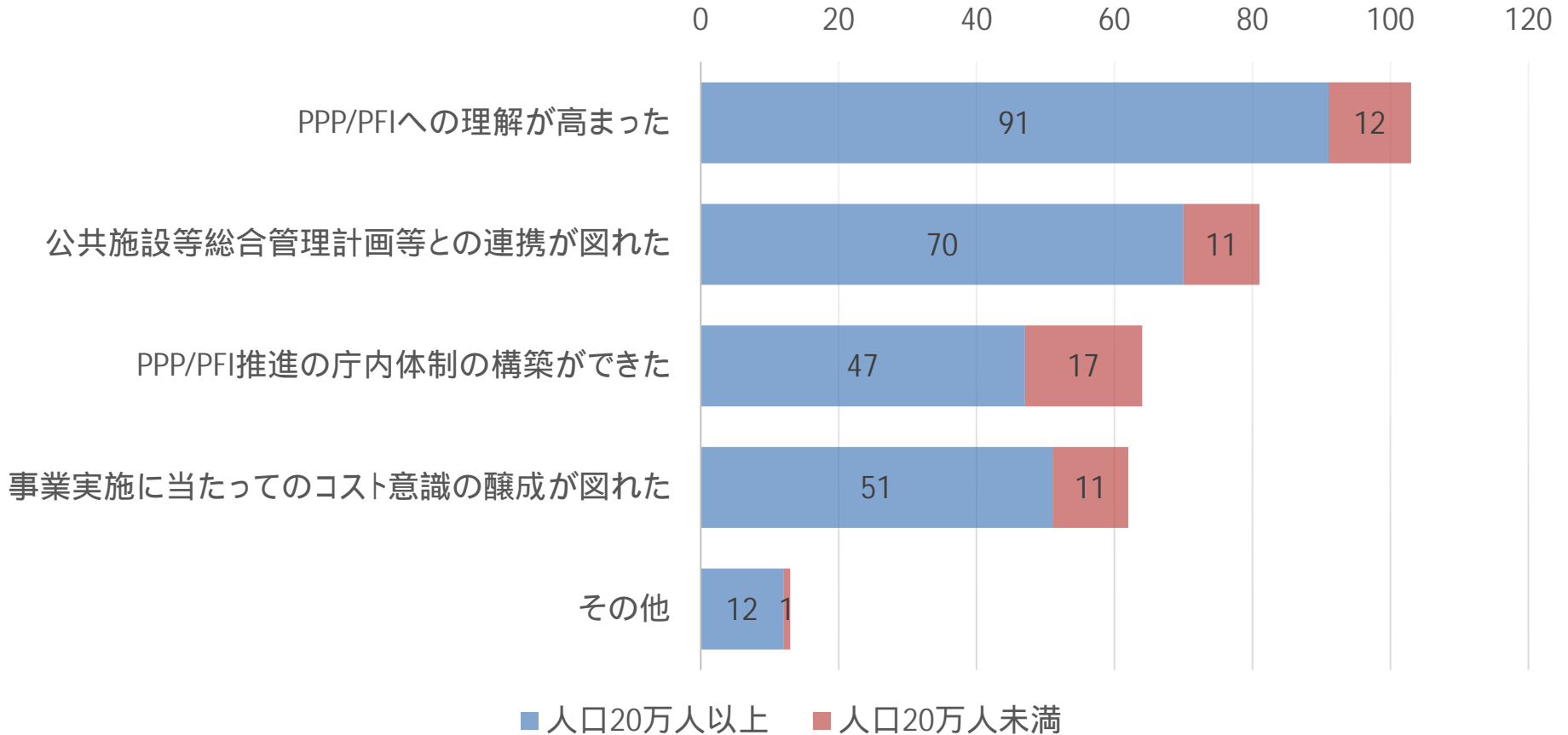
	団体名	(参考)人口
1	秋田県 鹿角市	3.3万人
2	茨城県 常陸太田市	5.5万人
3	茨城県 神栖市	9.5万人
4	栃木県 日光市	8.6万人
5	埼玉県 狭山市	15.4万人
6	埼玉県 八潮市	8.6万人
7	千葉県 木更津市	13.4万人
8	千葉県 八千代市	19.5万人
9	千葉県 四街道市	9.2万人
10	東京都 東久留米市	11.7万人
11	東京都 多摩市	14.8万人
12	新潟県 粟島浦村	363人

	団体名	(参考)人口
13	山梨県 甲府市	19.3万人
14	長野県 上田市	16.0万人
15	静岡県 袋井市	8.7万人
16	大阪府 守口市	14.5万人
17	兵庫県 高砂市	9.3万人
18	奈良県 桜井市	5.9万人
19	奈良県 平群町	1.9万人
20	広島県 東広島市	18.5万人
21	山口県 山口市	19.4万人
22	徳島県 三好市	2.8万人
23	大分県 別府市	12.1万人
24	鹿児島県 指宿市	4.3万人

(参考) アンケートによる調査結果 (優先的検討規程を策定したメリット)

優先的検討規程を策定したメリットについて(複数回答可)

n=145



優先的検討規程策定のメリットとして、「PPP/PFIへの理解が深まった」、「公共施設等総合管理計画等との連携が図れた」という回答が多かった